

2017 REPORT

平成29年度上半期経営情報
(平成29年9月末現在)

こころ
ふれあい
Chogin



イメージキャラクター
「ポッチュニ」



朝銀西信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

平成29年度上半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債 権 額	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率	
	(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年3月末	1,961	1,684	276	1,961	100.00
	平成29年9月末	1,763	1,152	610	1,763	100.00
危 険 債 権	平成29年3月末	2,084	691	808	1,499	71.96
	平成29年9月末	1,957	611	787	1,399	71.49
要 管 理 債 権	平成29年3月末	1,736	107	412	520	29.95
	平成29年9月末	1,731	159	421	580	33.53
不 良 債 権 計	平成29年3月末	5,782	2,484	1,497	3,981	68.86
	平成29年9月末	5,451	1,925	1,819	3,743	68.65
正 常 債 権	平成29年3月末	102,762				
	平成29年9月末	107,932				
合 計	平成29年3月末	108,544				
	平成29年9月末	113,383				

（注）平成29年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成29年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈平成29年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成29年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●損益の状況

（単位：百万円）

区 分	平成29年9月末
業 務 純 益	695
経 常 利 益	426
当 期 純 利 益	404

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
自 己 資 本 比 率	6.24	6.12

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
預 金 残 高	137,122	134,414
貸 出 金 残 高	112,557	107,642

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末		業 種 別	平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	780	0.7	312	0.3	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
農 業、林 業	0	0.0	0	0.0	宿 泊 業	8,114	7.2	7,518	7.0
漁 業	—	—	—	—	飲 食 業	204	0.2	214	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	714	0.6	735	0.7	生活関連サービス業、娯楽業	31,150	27.7	33,715	31.3
建 設 業	1,977	1.8	1,769	1.6	教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	692	0.6	713	0.7	医 療、福 祉	2,278	2.0	2,292	2.1
情 報 通 信 業	—	—	—	—	そ の 他 の サ ー ビ ス	11,097	9.9	9,700	9.0
運 輸 業、郵 便 業	108	0.1	114	0.1	そ の 他 の 産 業	199	0.2	199	0.2
卸 売 業、小 売 業	7,865	7.0	7,260	6.7	小 計	99,316	88.2	95,308	88.5
金 融 業、保 険 業	353	0.3	1,379	1.3	国・地方公共団体等	—	—	—	—
不 動 産 業	33,686	29.9	29,283	27.2	個人（住宅・消費・納税資金等）	13,241	11.8	12,333	11.5
物 品 賃 貸 業	94	0.1	99	0.1	合 計	112,557	100.0	107,642	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	153	142	11	64	63	0
	債 券	2,016	2,000	16	2,094	2,001	92
	国 債	—	—	—	1,086	1,001	85
	地 方 債	—	—	—	603	599	3
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,016	2,000	16	404	400	4
	そ の 他	160	160	0	464	460	4
	小 計	2,330	2,302	28	2,622	2,524	97
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	1,287	1,300	△ 13
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	1,287	1,300	△ 13
	そ の 他	1,872	2,000	△ 127	1,924	2,100	△ 175
小 計	1,872	2,000	△ 127	3,211	3,400	△ 188	
合 計	4,203	4,302	△ 98	5,833	5,924	△ 91	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額		科 目 (負 債 の 部)	金 額	
	平成29年9月末	(参考)平成29年3月末		平成29年9月末	(参考)平成29年3月末
現預金	3,063,501	5,295,542	預金	137,122,713	134,414,705
預け金	52,869,926	36,804,941	当座預金	1,493,721	1,694,147
買入手形	—	—	普通預金	17,417,937	20,317,748
コーポレート	—	—	貯蓄預金	24,707	29,419
買入先勤定	—	—	通知預金	3,000	3,000
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	110,316,868	104,614,239
買入金銭債権	—	—	定期積金	7,812,760	7,585,205
金銭の信託	—	—	その他の預金	53,718	170,945
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—
商品国債	—	—	借入金	30,500,000	17,000,000
商品地方債	—	—	当座借越	—	—
商品政府保証債	—	—	再割引手形	—	—
その他の商品有価証券	—	—	売渡手形	—	—
有価証券	4,598,446	6,228,570	コーポレートマネー	—	—
国債	—	1,086,100	売現先勤定	—	—
地方債	—	603,900	債券貸借取引受入担保金	—	—
短期社債	—	—	コマニシャル・ペーパー	—	—
株式	2,016,773	1,691,000	外国為替	—	—
その他の証券	548,434	459,063	外国他店預り	—	—
貸出金	2,033,239	2,388,507	外国他店借越	—	—
割引手形	112,557,440	107,642,395	売渡外国為替	—	—
手形貸付	162,662	56,572	未払外国為替	—	—
証書貸付	11,810,689	11,329,334	その他の負債	1,573,501	1,597,555
当座貸越	100,357,330	96,005,522	未決済為替	13,618	10,523
外国為替	226,757	250,965	未払費用	1,475,115	1,402,281
外国他店預け	—	—	給付補填備金	14,801	15,792
外国他店貸	—	—	未払法人税等	—	—
買入外国為替	—	—	前受収益	48,963	39,992
取立外国為替	—	—	払戻未済金	—	95,886
その他の資産	884,811	993,975	職員預り	—	—
未決済為替	6,150	3,784	先物取引受入証拠金	—	—
全信組連出資金	547,400	547,400	先物取引差金勘定	—	—
前払費用	—	—	借入商品債券	—	—
未収収益	150,268	140,989	借入有価証券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売付商品債券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	売付債券	—	—
保管有価証券等	—	—	金融派生商品	—	—
金融派生商品	—	—	金融商品等受入担保金	—	—
金融商品等差入担保金	—	—	リース債	—	—
リース投資資産	—	—	資産除去債務	—	—
その他の資産	180,993	301,801	その他の負債	21,002	33,080
有形固定資産	3,660,124	3,713,075	賞与引当金	65,074	60,995
建物	1,069,558	1,108,638	役員賞与引当金	—	—
土地	2,383,014	2,382,892	退職給付引当金	234,474	220,999
リース資産	—	—	役員退職慰労引当金	17,000	17,000
建設仮勘定	—	—	睡眠預金払戻損失引当金	4,667	4,667
その他の有形固定資産	207,551	221,545	特別法上の引当金	—	—
無形固定資産	13,181	14,222	金融商品取引責任準備金	—	—
ソフトウェア	5,964	7,005	繰延税金負債	—	—
のれん	—	—	再評価に係る繰延税金負債	—	—
リース資産	—	—	債務保証	702,832	760,417
その他の無形固定資産	7,216	7,216	負債の部合計	170,220,263	154,076,340
前払年金費用	—	—	(純資産の部)		
繰延税金資産	756,052	747,558	出資	5,310,567	5,214,914
再評価に係る繰延税金資産	—	—	普通出資金	5,310,567	5,214,914
債務保証見返	702,832	760,417	優先出資金	—	—
貸倒引当金	△2,012,122	△1,702,564	その他の出資金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△1,397,862)	(△1,091,681)	優先出資申込証拠金	—	—
			資本剰余金	—	—
			資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	1,634,679	1,255,982
			利益準備金	620,000	570,000
			その他利益剰余金	1,014,679	685,982
			特別積立金	500,000	180,000
			(うち目的積立金)	—	—
			当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	514,679	505,982
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組合員勘定合計	6,945,246	6,470,896
			その他の有価証券評価差額金	△71,314	△49,100
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	△71,314	△49,100
			純資産の部合計	6,873,931	6,421,795
資産の部合計	177,094,194	160,498,135	負債及び純資産の部合計	177,094,194	160,498,135

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年9月末	<参考>平成29年3月末
経常収益	2,079,880	4,329,537
資金運用収益	1,874,896	3,796,334
貸出金利息	1,766,278	3,347,708
預け金利息	33,205	51,630
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	53,515	375,100
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	21,896	21,896
役務取引等収益	67,744	175,992
受入為替手数料	16,200	33,795
その他の役務収益	51,544	142,196
その他業務収益	98,736	102,622
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	74,237	460
国債等債券償還益	9	402
金融派生商品収益	23,130	98,117
その他の業務収益	1,359	3,642
その他経常収益	38,502	254,587
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	38,474	240,571
株式等売却益	27	5,452
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1	8,564
経常費用	1,653,187	3,940,027
資金調達費用	343,209	785,816
預金利息	340,609	778,417
給付補填備金繰入額	2,599	6,245
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	1,153
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	35,326	84,439
支払為替手数料	9,703	19,357
その他の役務費用	25,622	65,082
その他業務費用	21,433	91,271
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	18,204
国債等債券償還損	21,346	72,290
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	87	776
経費	942,617	1,840,376
人件費	586,815	1,105,692
物件費	325,101	690,637
税金	30,700	44,046
その他経常費用	310,599	1,138,123
貸倒引当金繰入額	309,558	638,125
貸出金償却	—	478,031
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	1,041	21,966
経常利益(又は経常損失)	426,692	389,509

科 目	平成29年9月末	(参考)平成29年3月末
特別利益	404	31,349
固定資産処分益	404	31,349
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	15,989	44,693
固定資産処分損	41	1,492
減損損失	15,947	43,200
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	411,107	376,166
法人税、住民税及び事業税	6,752	13,231
法人税等調整額	—	△134,425
法人税等合計	6,752	△121,193
当期純利益(又は当期純損失)	404,355	497,359
繰越金(当期首残高)	110,323	8,622
経営安定化積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	514,679	505,982

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

(平成29年4月～9月まで)

当組合は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえ十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」の取組状況

(平成29年4月～9月まで)

	平成29年度上半期
新規に無保証で融資した件数	3件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.23%
保証契約を解除した件数	0件
経営者保証に関するガイドライン保証債務整理の成立件数(当組合をメインとした金融機関として実施したものに限る)	0件

●地域貢献活動（平成29年4月～平成29年9月まで）

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、西日本地域10県を営業区域とする広域信用組合として、地域の同胞の方々が必要な組合員となり、相互扶助の共同精神に基づいた金融事業を通して組合員の企業発展と生活向上に貢献し、地域社会との共存共栄を図ることを基本理念としています。

当組合では、この基本理念に基づき、同胞・組合員密着、地域密着、リテールによる基盤拡大の推進を図っており、今後も同胞・組合員・地域の皆様方への多様なニーズに応えるべく金融面を通じた貢献に取り組んでまいります。

又、地域貢献の一環として、店舗周辺の川沿いの清掃や公園の清掃、近隣地域清掃等、各店舗において積極的に取り組んでおります。

社会貢献活動につきましても組合員の皆様の要望に引き続き沿えるよう、教育・文化・スポーツ面等への後援に積極的に取り組んでまいります。

融資を通じた地域貢献

- 1) 貸出 先数・金額 総貸出先数 2,375 先 総貸出金 112,557 百万円
 - ①法人に対する貸出 先数 542 先 貸出金 96,822 百万円
 - ②個人に対する貸出 先数 1,833 先 貸出金 15,735 百万円
- 2) 個人保証に過度に依存しないスコアリングモデルによる審査態勢の構築を図り、リテール融資を314件3,206百万円の融資を行いました。
引き続き積極的なリテール融資の取組みとして、WEBローンなどの強化キャンペーンを推進し、融資取引の拡大に取り組むこととしております。
- 3) 当組合は、地域に密着したリテール融資セールスを積極的に推進し、顧客のニーズにお応えするために、次のオリジナル融資商品を取り扱っています。詳しくは営業店にお気軽にお問い合わせください。
 - ◇スーパーローン [3商品] 個人事業者スーパーローン・法人スーパーローン・個人スーパーローン
 - ◇事業者ローン [4商品] 事業活性ローン・新規創業ローン・
チョウギン不動産購入ローン（取得タイプ）、（再販タイプ）
 - ◇消費者ローン [3商品] プライダルローン愛（サラン）・教育ローンミレ（未来）・フリーローン
 - ◇住宅ローン [2商品] 新チョウギン住宅ローン・新チョウギンおまとめ住宅ローン
 - ◇保証付ローン [21商品] アイフル保証付（ファーストローン自由当貸・他社返済当貸・自由証貸・他社返済証貸）
オリコ保証付（カーライフローン一括・プレミア・ハンドルキーパー運動）（奨学ローン一括・プレミア）（リフォームローン一括・プレミア）（フリーローン・フリーローンミドル・小口フリーローン）（目的ローン）（助っ人くん2,3,5,8）（災害復旧ローン）
三菱UFJニコス保証付（当貸）

取引先への支援状況等

平成29年度、その他要注意先以下から9グループ12先を対象とし、事業再生に向けた経営支援及び改善指導に取り組んでいます。

地域・サービスの充実

- 1) 店舗数・ATMの設置
店舗数 14店舗 ATM設置数 2台
- 2) 苦情相談の窓口
当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る相談・苦情等を受付けておりますので、お気軽に各店舗又は総務部・お客様相談室まで、お申し出ください。

●トピックス（平成29年4月～平成29年9月まで）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

愛媛支店	4月2日	第4回わくわくボウリング大会	62名参加
福岡支店	4月12日	リボン会幹事会	6名参加
大分支店	5月16日	劇団石ひとり芝居「在日バイタルチェック公演」	90名参加
大分支店	5月23日	朝銀会ゴルフコンペ	32名参加
福岡支店	6月7日	リボン会みぞ教室	36名参加
北九州支店	6月16日	オッコルム料理教室	25名参加
下関支店	7月29日	トンボトネ夏祭り	約400名参加
佐賀支店	8月5日	第9回佐賀・長崎トンボ納涼フェスタ2017	126名参加
福岡支店	8月26日	福岡ふれあい納涼祭	約800名参加
本部	9月2日～3日	朝銀カップ2017	626名参加
倉敷支店	9月4日	モンラン会幹事会	6名参加
大分支店	9月5日	年金講習会	21名参加
宇部支店	9月7日	年金講習会	11名参加
愛媛支店	9月11日	理事・総代の集い	19名参加
大分支店	9月12日	朝銀会ゴルフコンペ	27名参加
広島・天満支店	9月20日	年金講習会	28名参加



朝銀西信用組合

本店 〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町2-6-19
TEL:086-226-4111 FAX:086-224-6031

本部 〒732-0806 広島県広島市南区西荒神町1-38
TEL:082-263-1113 FAX:082-263-1116